



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 シナエンホールディングス株式会社

コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊 TEL 03-6478-7811

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期 第1四半期の連結業績 (2019年4月1日 ~ 2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	47,814	△ 3.6	507	△ 8.0	685	△ 1.8	1,105	177.5
2019年3月期第1四半期	49,603	6.0	551	5.2	697	1.7	398	23.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,040百万円 (68.9 %) 2019年3月期第1四半期 615百万円 (57.6 %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第1四半期	101	63	—	—
2019年3月期第1四半期	36	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	81,227	47,611	58.2
2019年3月期	91,112	47,388	51.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 47,252百万円 2019年3月期 47,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	—	—	—	—	75	00	75	00
2020年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	75	00	75	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日 ~ 2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	245,000	0.2	2,600	55.6	2,900	34.3	2,200	38.5	202	27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	13,046,591 株	2019年3月期	13,046,591 株
2020年3月期1Q	2,170,134 株	2019年3月期	2,169,941 株
2020年3月期1Q	10,876,555 株	2019年3月期1Q	10,877,037 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(第1四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、家計面では、夏のボーナスの平均支給額が、業績不振や不透明な景気見通しから、7年ぶりにマイナスとなったほか、企業業績は製造業を中心に停滞感がみられます。さらに、先行きについては、米中貿易摩擦による影響や海外情勢の不安、株式市場の変動等、景気を下押しするリスクがあり、不透明な状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、原油価格、プロパンC Pともに弱含みで推移しました。家庭・業務用プロパンガスの需要は人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの変化等の影響により減少しています。

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の最終年度となる当期において、非石油・ガス事業の拡大による収益構造の改革や、成長事業への積極投資による資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革に向けた取り組みを進めています。

『エネルギー卸・小売周辺事業 (B t o C事業)』においては、石油・ガス事業では、4月に三河品川燃料株式会社を完全子会社化するなど、前期に引き続きM&Aを中心としたガス卸・小売の事業基盤拡大に取り組みました。

『エネルギーソリューション事業 (B t o B事業)』においては、石油事業では石油元売の集約が進む中、市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施しました。電力事業では、電源構成の最適化に取り組みました。今後は、環境配慮料金メニューの開発による、地球環境保護にも取組みます。また、新たな収益源を確保するため日本で培ったエネルギーソリューション事業の海外展開を実施し、アジアでの再生可能エネルギー事業、省エネソリューション事業を推進しています。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、4月に新業態のダイシャリンBRANCH仙台店をオープンしました。また、2016年にスタートしたシェアサイクル事業を、4月にシナネンモビリティPLUS株式会社として独立させ、6月末時点で約800カ所に自転車約2,500台を設置しました。

環境・リサイクル事業のシナネンエコワーク株式会社は、環境に優しいバイオマス燃料製造事業拡大に向けて、事業の選択と集中を進め、4月に保険事業を売却しました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、衛生材料向けで好調な販売を維持し、収益は順調に推移しました。また、基幹技術を応用した次世代主力製品として、飲料水向け有害金属吸着剤の提案活動による拡販と量産に向けた体制整備を進めました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム (電力C I S) が引き続き堅調であるほか、主力のLPガス販売管理システムの拡販も進みました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、ビルメンテナンス部門の工事受注が増加し、病院、畜場の運営支援業務が堅調に推移しました。また、集合住宅向け設備工事・リフォーム工事等では管理物件の契約件数を増やしました。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草C A P I Mを活用した民生用炭を商品化しました。昨年12月下旬より販売を開始し、現地最大手のスーパーマーケットでの取扱い店舗数を増やしています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は478億14百万円 (前年同期比3.6%減)、営業利益は5億7百万円 (前年同期比8.0%減)、経常利益は6億85百万円 (前年同期比1.8%減)、上記、三河品川燃料株式会社を完全子会社化したことで当該株式の段階取得に係る差益と、シナネンエコワーク株式会社の保険事業の事業譲渡益の特別利益により、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億5百万円 (前年同期比177.5%増) となりました。

なお、前期決算時に発覚した不適切な会計処理について、当社及びグループ各社において、再発防止に向けた施策を策定・実施していきます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末 (2019年3月期) と比較して98億85百万円減少し、812億27百万円となりました。

純資産は利益剰余金の配当により8億15百万円減少し、四半期純利益が11億5百万円であったことから、前期末と比較して2億23百万円増加し、476億11百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較して6.6ポイント増加し、58.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月4日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,073	7,051
受取手形及び売掛金	25,180	14,726
商品及び製品	6,206	6,731
仕掛品	1,081	1,824
原材料及び貯蔵品	34	48
その他	4,430	4,582
貸倒引当金	△708	△699
流動資産合計	45,300	34,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,221	8,129
土地	10,488	11,000
建設仮勘定	233	981
その他（純額）	9,692	9,524
有形固定資産合計	28,635	29,636
無形固定資産		
のれん	3,797	3,951
その他	1,297	1,255
無形固定資産合計	5,095	5,206
投資その他の資産		
投資有価証券	7,676	7,735
長期前払費用	1,477	1,414
その他	3,050	3,085
貸倒引当金	△122	△117
投資その他の資産合計	12,081	12,119
固定資産合計	45,812	46,962
資産合計	91,112	81,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,866	13,626
短期借入金	4,879	2,600
未払法人税等	919	585
賞与引当金	803	538
その他	5,758	5,813
流動負債合計	33,228	23,164
固定負債		
長期借入金	4,461	4,316
役員退職慰労引当金	21	22
退職給付に係る負債	461	479
資産除去債務	513	505
その他	5,037	5,127
固定負債合計	10,495	10,451
負債合計	43,724	33,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,714	7,714
利益剰余金	28,015	28,303
自己株式	△5,632	△5,632
株主資本合計	45,727	46,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,597	1,571
繰延ヘッジ損益	△35	△50
為替換算調整勘定	△263	△283
退職給付に係る調整累計額	0	△0
その他の包括利益累計額合計	1,297	1,236
非支配株主持分	363	359
純資産合計	47,388	47,611
負債純資産合計	91,112	81,227

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	49,603	47,814
売上原価	42,239	39,836
売上総利益	7,364	7,977
販売費及び一般管理費	6,813	7,470
営業利益	551	507
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	88	109
保険返戻金	9	23
デリバティブ利益	—	28
その他	102	95
営業外収益合計	215	279
営業外費用		
支払利息	28	32
為替差損	—	21
持分法による投資損失	5	13
デリバティブ損失	17	—
その他	17	34
営業外費用合計	68	101
経常利益	697	685
特別利益		
固定資産売却益	42	2
事業譲渡益	—	450
段階取得に係る差益	—	477
その他	0	—
特別利益合計	42	930
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	29	17
その他	0	—
特別損失合計	30	19
税金等調整前四半期純利益	709	1,596
法人税等	310	491
四半期純利益	398	1,104
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	398	1,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△25
繰延ヘッジ損益	13	△15
為替換算調整勘定	1	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	217	△64
四半期包括利益	615	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615	1,044
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(軽油引取税交付金、及び軽油販売取引における欠減補助収入に関する会計方針の変更)

従来、軽油販売取引の付帯業務である軽油引取税の申告納付に対する交付金、及び軽油販売取引における欠減補助収入については、入金通知受領時等に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、軽油の販売時に計上する方法に変更いたしました。

これは、当期より軽油卸売業において更なる数量の拡充を計画しており、軽油販売取引に関連する交付金及び欠減補助収入の処理方法を、見直すこととしたためであります。

なお、この会計方針の変更による影響額は当社グループ全体では、軽微なものであるため、過年度の四半期連結財務諸表に遡及適用はしていません。

また、軽油引取税交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入が、販売数量に比例する性質であることから、売上原価の戻入として処理することが取引実態をより適切に反映するものと判断したため、売上原価に含めて表示する方法に変更しています。

この結果、四半期連結損益及び包括利益計算書の前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16百万円を、「売上原価」として組み替えています。